

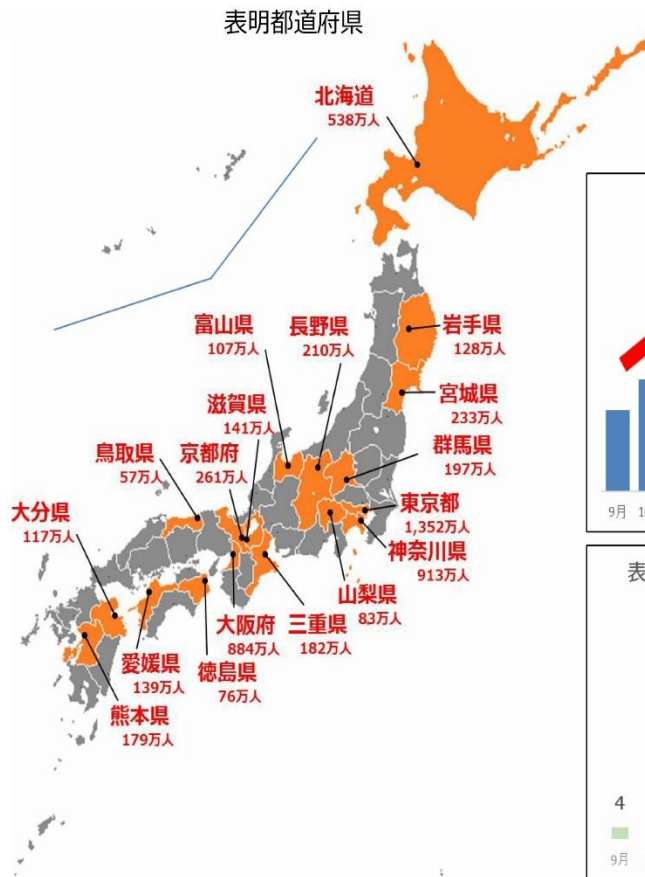
2020年5月27日現在、日本国内18番目に
2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明をしました。

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

- 東京都・京都市・横浜市を始めとする93の自治体（18都道府県、42市、1特別区、24町、8村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。
- 表明した自治体を合計すると人口は約6,372万人(※)、GDPは約310兆円となり、日本の総人口の過半数を超える勢いとなっています。
(2020年5月27日時点)

表明市区町村			表明都道府県		
北海道	札幌市 195	新潟県	佐渡市 5.7	福岡県	福岡市 154
	古平町 0.3		粟島浦村 0.04		大木町 1.4
岩手県	久慈市 3.6	富山県	魚津市 4.3	長崎県	平戸市 3.2
	二戸市 2.8	石川県	金沢市 47	佐賀県	武雄市 4.9
	葛巻町 0.6		加賀市 6.7	熊本県	熊本市 74
	普代村 0.3	長野県	軽井沢町 1.9		菊池市 4.8
	軽米町 0.9		池田町 1.0		宇土市 3.7
	野田村 0.4		白馬村 0.9		宇城市 6.0
	九戸村 0.6		小谷村 0.3		阿蘇市 2.7
	洋野町 1.7	静岡県	浜松市 80		合志市 5.8
	一戸町 1.3		御殿場市 8.8		美里町 1.0
	八幡平市 2.6	愛知県	岡崎市 38		玉東町 0.5
山形県	東根市 4.8		半田市 12		大津町 3.3
福島県	郡山市 34		豊田市 42		菊陽町 4.1
	大熊町 1.0		みよし市 6.2		高森町 0.6
	浪江町 1.7	三重県	志摩市 5.0		西原村 0.7
栃木県	那須塩原市 12	京都府	京都市 148		南阿蘇村 1.2
群馬県	太田市 22		与謝野町 2.2		御船町 1.7
埼玉県	秩父市 6.4	大阪府	枚方市 40		嘉島町 0.9
東京都	葛飾区 44		東大阪市 50		益城町 3.4
神奈川県	横浜市 372	兵庫県	明石市 29		甲佐町 1.1
	川崎市 148	奈良県	生駒市 12		山都町 1.5
	鎌倉市 17	鳥取県	北栄町 1.5		
	小田原市 19		南部町 1.1		
	三浦市 4.5	岡山県	真庭市 4.6		
	開成町 1.7	愛媛県	松山市 51		
		鹿児島県	鹿児島市 60		

* 数字は人口を表す (単位: 万人)
* 枠で囲まれた団体は共同表明したもの



※各地方公共団体の人口合計では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

環境省ホームページより転載

詳しくは下記URLをご参照ください。

<https://www.env.go.jp/policy/zerocarbon.html>

表明内容は下記になります。

第3次大分県環境基本計画

県ホームページ掲載日：2020年5月19日

1 「第3次大分県環境基本計画」の改訂について

本県のかげがえのない恵み豊かな環境を将来にわたり確実に継承していくため、環境の保全に関する長期的目標とそのための施策の基本的方向を定めた「第3次大分県環境基本計画」を平成28年3月に策定し、身近なごみ問題から地球規模での問題に至るまで環境施策の着実な推進を図ってきました。

こうした中で、計画策定から4年が経過し、本県環境を取り巻く情勢も変化していることから、新たな課題への取組を盛り込みながら、持続可能な社会を実現し、本県の恵み豊かな自然を将来の世代へ継承するため、必要な見直しを行いました。

今回の変更の特徴は、プラスチックごみ対策、食品ロスの削減、気候変動対策といった新たな環境課題への対応と、世界共通の目標であるSDGsと本計画の関連性を示したことです。

特に、気候変動対策においては、2050年までに二酸化炭素排出の実質ゼロを目指し、脱炭素社会に向けた取組を加速させます。具体的には、迫り来る温暖化の影響を回避・軽減するため、気候変動の影響への適応策を拡充したほか、顕在化する海洋プラスチックごみによる環境汚染や、環境負荷を増大させる食品ロスへの対応も充実させました。

今後とも、県民、事業者、行政と連携・協働しながら、環境保全活動を通じて地域活性化を図る「おおいたうつくし作戦」を展開し、目指すべき環境の将来像「天然自然が輝く 恵み豊かで美しく快適なおおいた」の実現に向け、安心して心豊かに暮らせる大分県づくりを推進していきます。

詳しくは下記URLよりご参照ください。

<https://www.pref.oita.jp/soshiki/13060/dai3jikankyoukihonkeikaku.html>